



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス  
 コード番号 8889 URL http://www.apamanshop-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	38,616	9.3	2,316	5.9	1,353	57.4	93	-
23年9月期	42,583	10.0	2,187	30.8	859	79.1	3,126	-
(注) 包括利益	24年9月期 154百万円 (-%)		23年9月期 3,236百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	47.91	-	1.4	2.5	6.0
23年9月期	1,917.98	-	42.9	1.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 -百万円 23年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	52,797	7,385	12.7	3,796.77
23年9月期	56,339	7,150	11.8	3,725.11

(参考) 自己資本 24年9月期 6,729百万円 23年9月期 6,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,579	855	3,114	3,853
23年9月期	2,365	9,701	12,660	3,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.6	2,600	12.2	1,600	18.2	1,000	968.8	512.08

(注) 本日付で公表いたしました「当社子会社（株式会社システムソフト）の合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日としてパワーテクノロジー(株)を吸収合併する予定であります。上記予想数値には本件合併による影響を織り込んでおりません。  
 本件合併が与える影響につきましては、現段階では未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
以外の会計方針の変更： 無  
会計上の見積りの変更： 無  
修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	1,359,806株	23年9月期	1,359,806株
期末自己株式数	24年9月期	61,524株	23年9月期	61,524株
期中平均株式数	24年9月期	1,952,828株	23年9月期	1,630,038株

(注) 期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,146	8.2	933	309.2	1,497	-	478	-
23年9月期	3,831	5.8	228	4.7	875	-	1,701	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	245.17	-
23年9月期	1,043.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
24年9月期	45,452	4,520	4,520	9.9	2,086.94	
23年9月期	47,726	4,042	4,042	8.4	1,717.41	

(参考) 自己資本 24年9月期 4,509百万円 23年9月期 4,029百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 会計方針の変更 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)におけるわが国の経済は、世界経済の減速により回復の動きに足踏みがみられるものの、東日本大震災の復興需要による内需押し上げ効果や、企業の設備投資の増加等、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、欧州債務危機等を背景とした金融資本市場の変動や、海外経済の下振れ、円高の進行、電力供給の制約に伴うコスト増等により、先行きについては景気を下押しするリスクが存在しています。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が年率換算値で前年度を上回る等持ち直しの動きは緩やかながら継続しているとみられるものの、復興状況、雇用・所得環境の推移等を慎重に見極める必要があります。また人口減少や賃料下落等による賃貸斡旋・賃貸管理市場の縮小要因も存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、入居者・FC(フランチャイズ)加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業(本業)である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、PI・ファンド事業及びその他事業を展開してまいりました。平成20年9月期第3四半期からは、非コア事業で不動産市況の変化の影響の大きいPI・ファンド事業の新規事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して営業収益の拡大を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を推進し、平成23年9月期までに一定の成果を収めたことを踏まえ、当連結会計年度(平成24年9月期)から平成26年9月期までの3カ年は、引き続きコア事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

計画初年度となる当連結会計年度の「中期経営計画」における主な施策の取組み状況は以下のとおりです。

#### 1) 本業回帰と本業での事業成長

当社グループのコア事業(本業)である、斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、コア事業の成長と収益拡大に向けた諸施策を進めてまいりました。斡旋事業におきましては、FC加盟店への集客力拡大策としてWEB・キャンペーンの戦略的取組みを強化し、当連結会計年度末において業界初となる賃貸斡旋加盟契約店舗数1,000店舗を達成しました。また、直営店におきましては、店舗あたりの採算性向上の施策の効果により、1店舗あたりの関連サービス業務収入・売上高・営業利益等の各指標が向上しております。プロパティ・マネジメント事業におきましては、子会社の一部事業譲渡や採算性の低い管理物件の解約等の影響により管理戸数は減少したものの、売上原価及び販売管理費のコスト削減等により営業利益が増加し、各種指標も向上しております。

なお、平成20年9月期より業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を継続的に進めており、当連結会計年度においても、前連結会計年度における販売費及び一般管理費の総額84億46百万円に対して、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の総額は77億18百万円(前年同期比7億28百万円の減少)となりました。

#### 2) 財務体質の強化

事業収益の拡大と併せて、財務体質強化を目的として有利子負債の削減を継続的に取り組んでおります。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は、事業収益による手元資金からの返済並びに所有不動産やその他資産の売却等を引き続き推し進めた結果、349億41百万円となり、前連結会計年度末(382億46百万円)から33億04百万円の削減を実現しました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である平成20年9月期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在、731億40百万円)に対して、約382億円の大規模な削減を達成しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高386億16百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益23億16百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益13億53百万円(前年同期比57.4%増)、当期純利益93百万円(前年同期31億26百万円の当期純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (斡旋事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である(株)アパマンショップリーシングが担当しております。当連結会計年度末で同社が運営する直営店は、契約ベース67店(前年同期比3店減)となりました。

FC事業におけるWEB・キャンペーンの戦略的取組みによる反響数・集客数の増加を背景に、直営店1店舗あ

たりの売上高が57百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益が16百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益率が28.4%(前年同期比3.7ポイント増)等、収益性が向上しております。また、第3の収益源として近年取組みを強化しているインターネット回線・保険・引越し等の取次ぎや消臭・消火剤等の生活関連サービスの販売等の関連サービス収入は着実に増加してきており、当該事業の収益の柱として成長しております。

また、準管理(賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態)物件の提案・推進活動を強化した結果、当連結会計年度末で受託戸数は90,679戸となりました。

賃貸斡旋をFCで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である(株)アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当連結会計年度末の賃貸斡旋加盟契約店舗数は1,000店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比88店舗増)を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、前連結会計年度に引き続き、「圧倒的No.1」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。平成23年8月から平成24年3月、及び平成24年7月からは人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした「アパマン48キャンペーン」を実施いたしました。その他にも、スーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボレーションした「近藤レーシング公式グッズプレゼントキャンペーン」、ラオックス(株)との提携により、賃貸物件に家電を設置した「家電部屋」等を実施し、多数の反響を獲得いたしました。

更に平成24年6月からは、従来の顧客層に加え、高い認知度を誇るタレントやアニメ、コアで熱狂的なファンから支持を集める“サブカルチャー”コンテンツ等を利用したキャンペーンや企画を展開し、幅広いお客様層への「アパマンショップ」ブランドの訴求、更なる反響数の拡大を図っております。

WEBサイトの取組みにおきましては、より多くのお客様に物件を見ていただける機会を増やすために、シンプルな構成で検索スピードの速い、新しい賃貸サイト「APAMAN」の運営を開始いたしました。また、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザー動向を分析し、表示速度とユーザビリティを追求した改修と投資に加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図り、掲載件数は、110万件を突破いたしました。

また、アパマンショップの顧客向けの新しい取組みとして、(株)ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイトの運用、「アパマン友の会」を開始し、更に、鍵・水周り・ガラスのトラブルサポートを加えた「あんしん・友の会」のサービスを入居者向けに開始いたしました。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OF C:オペレーションフィールドカウンセラー)による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、OF Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や斡旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム(ATS)におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム(AOS)の登録物件数が当連結会計年度末で8,936,819件(前年同期比718,875件増)となりました。

その結果、当連結会計年度の斡旋事業の売上高は95億77百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は17億70百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### (プロパティ・マネジメント事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である(株)アパマンショップリーシング及び(株)アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービス業務の拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーション、インターネット回線等の設置、生活関連商品販売の提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進し、取引拡大及び満足度向上を図るとともに、物件管理組織体制の見直し・強化を図り、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当連結会計年度末の管理戸数は合計58,870戸(前年同期比6,207戸減(管理戸数内訳:賃貸管理戸数30,373戸、サブリース管理戸数28,497戸))となりました。

管理戸数減少の理由としては、事業承継による連結子会社の非子会社化や保有不動産の売却による管理移管等によるものであります。なお、新規管理獲得に向けた営業活動を強化し、平成24年9月では単月で169戸の純増となる等、新規の管理受託戸数は増加傾向にあります。

その結果、当連結会計年度のプロパティ・マネジメント事業の売上高は260億75百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は10億9百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めました。また、私募型ファンドの運用受託による収益が基盤となるファンドマネジメント業務を行ってまいりました。

なお、上記の財務体質の強化施策のため、当社グループの保有不動産売却を継続的に進めており、当該事業規模は大幅に縮小しております。

その結果、当連結会計年度のP I・ファンド事業の売上高は24億96百万円（前年同期比32.8%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当連結会計年度のその他事業の売上高は16億33百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は29百万円（前年同期40百万円の営業利益）となりました。

次期の見通し

当社グループは、中期経営計画の2年目となる平成25年9月期におきましても、引き続きコア事業（本業）への経営資源の集中による本業の事業成長と財務体質の強化を推進してまいります。

コア事業（本業）への経営資源の集中による本業の事業成長については次の施策を実施してまいります。

斡旋事業におきましては、賃貸斡旋業務（直営店）の収益向上、F C加盟店へのサービスの拡充を図ってまいります。賃貸斡旋業務（直営店）では、効率的な店舗オペレーションの更なる追求、階層別の従業員教育、準管理物件の追加取得並びに海外事業の強化等、収益獲得の機会を増やしてまいります。賃貸斡旋F C業務では、F C加盟店の賃貸斡旋件数及び賃貸管理戸数の拡大を支援するため、「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマとした各種キャンペーンを継続的に実施いたします。また、F C本部と直営店による各種研修、アパマンショップトータルシステム（A T S）の提供、メールマガジンやランキングブック等による情報提供並びにコンプライアンスに対する啓蒙活動等、F C加盟店へのサービス向上施策を継続して取り組んでまいります。更に、賃貸業界No.1のブランド力とネットワークを活用し、住生活に関する様々な商品やサービス提供に取り組んでまいります。

プロパティ・マネジメント事業におきましては、引き続き管理物件の入居率・収益性の向上への取組みを最重視し、不動産オーナーとのコミュニケーションの徹底、直営店や協力業者との関係強化並びに社員教育等による業務効率の向上等、安定収益が見込める当該事業を当社グループの収益の柱にしてまいります。また、管理戸数の拡大に向けた営業活動にも引き続き取り組んでまいります。

P I・ファンド事業におきましては、リーシング活動の強化や物件リニューアル等の入居率向上施策を推進し、保有不動産からの家賃収入を中心として収益向上に努めてまいります。

財務体質の強化については、主要2事業を中心とした収益性の更なる改善、グループ全体のコスト管理並びに保有不動産の売却等の施策を引き続き実施し、有利子負債を削減してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高380億円（前年同期比1.6%減）、経常利益16億円（前年同期比18.2%増）、当期純利益10億円（前年同期比968.8%増）を予定しております。

なお、平成24年10月31日付「当社子会社（株式会社システムソフト）の合併契約締結に関するお知らせ」にて開示の通り、連結子会社である(株)システムソフトは、平成24年10月31日開催の同社取締役会において、平成25年1月1日を期して、パワーテクノロジー(株)を吸収合併することを決議いたしました。本件合併が当社連結業績に与える影響については、本決算短信における平成25年9月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は82億23百万円（前連結会計年度末比4億1百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は444億円99百万円（前連結会計年度末比39億23百万円の減少）となりました。これは主に、土地の売却による減少、繰延税金資産並びにのれんの減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は163億23百万円(前連結会計年度末比95億71百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金からの振替による短期借入金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は290億88百万円(前連結会計年度末比133億48百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金への振替による長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は73億85百万円(前連結会計年度末比2億34百万円の増加)となりました。これは主に、少数株主持分の増加(同1億44百万円の増加)及び当期純利益(93百万円)の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べて2億80百万円増加し、38億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は25億79百万円(前年同期比9.0%増)となりました。この主な要因は、未払金の増減額5億28百万円の減少及び法人税等の支払額5億27百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は8億55百万円(前年同期比91.2%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入77億13百万円の減少等及び関係会社株式の取得による支出1億69百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は31億14百万円(前年同期比75.4%減)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出111億74百万円の減少及び長期借入金の返済による支出83億68百万円の減少等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	3.4	10.3	11.8	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	4.2	5.2	4.8	4.9
債務償還年数(年)	62.7	31.8	16.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	1.3	2.7	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社グループの創業以来のコア事業(本業)であります斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業を中心に、P I・ファンド事業及びその他事業を推進することで「入居者・F C加盟店・不動産オーナー・投資家」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供し、当社グループの事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「安定的な収益力の向上」並びに「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉えており、次の指標を重視してまいります。

安定的な収益力の向上

コア事業(本業)と位置付ける「斡旋事業」及び「プロパティ・マネジメント事業」の売上高及び営業利益の安定的拡大を重視してまいります。

自己資本の充実と有利子負債の削減

各事業の収益性向上並びに保有資産の売却を推進し、自己資本比率の向上を重視してまいります。また、それに伴い、有利子負債の削減を進め、E B I T D A倍率の改善を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業、その他事業を展開しております。

圧倒的認知度を誇る「アパマンショップ」ブランドや全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、入居者・F C加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに対し、当社グループの総合力を活かしたトータルサービス及びクロスサービスを提供してまいります。

引き続き、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立するため、コア事業(本業)である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、更には財務基盤の健全化を推進することで、一定規模の営業利益を継続的に確保できる企業体を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋及びプロパティ・マネジメント業界は、企業間の競争が激しさを増しております。そのような業界の中であって、賃貸住宅仲介業店舗数において「業界No.1」の賃貸斡旋ネットワーク「アパマンショップ」を展開しております。また、圧倒的なブランド力を持つ当社グループは自社の経営資源を最大限に活用し、お客様の期待値を超えた「お客様に感動を与えるサービス」の提供を目指しております。具体的には、キャンペーンの企画・推進、F C加盟店への各種サービス、リーシング力(賃貸斡旋の営業力)、不動産管理ノウハウ、システムサポート力並びに社内人材育成等の強化に引き続き取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,404
受取手形及び売掛金	1,495	1,515
商品	63	66
仕掛品	42	3
原材料及び貯蔵品	87	74
短期貸付金	35	43
繰延税金資産	961	755
その他	1,200	1,482
貸倒引当金	124	123
流動資産合計	7,822	8,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,370	6,511
土地	13,886	12,534
その他(純額)	232	179
有形固定資産合計	20,490	19,225
無形固定資産		
のれん	16,038	14,955
その他	630	482
無形固定資産合計	16,668	15,438
投資その他の資産		
投資有価証券	256	335
長期貸付金	148	113
長期営業目的投資有価証券	166	-
敷金及び保証金	2,293	2,180
繰延税金資産	8,357	7,155
その他	1,028	849
貸倒引当金	988	798
投資その他の資産合計	11,264	9,835
固定資産合計	48,422	44,499
繰延資産		
社債発行費	94	74
繰延資産合計	94	74
資産合計	56,339	52,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	921	772
工事未払金	106	-
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	516	10,343
未払法人税等	57	71
賞与引当金	64	58
役員賞与引当金	47	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賃貸管理契約損失引当金	23	19
その他	4,270	4,313
流動負債合計	6,751	16,323
固定負債		
社債	2,979	2,235
長期借入金	34,006	21,618
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	229	237
賃貸管理契約損失引当金	5	9
資産除去債務	106	110
長期預り敷金	2,249	1,971
長期預り保証金	2,624	2,682
その他	234	221
固定負債合計	42,436	29,088
負債合計	49,188	45,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,816	6,816
利益剰余金	4,967	4,857
自己株式	2,434	2,434
株主資本合計	6,627	6,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
その他の包括利益累計額合計	8	8
新株予約権	13	11
少数株主持分	501	645
純資産合計	7,150	7,385
負債純資産合計	56,339	52,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	42,583	38,616
売上原価	31,949	28,582
売上総利益	10,634	10,034
販売費及び一般管理費	8,446	7,718
営業利益	2,187	2,316
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	1	0
金利スワップ評価益	61	32
負ののれん償却額	22	-
雑収入	115	29
営業外収益合計	227	70
営業外費用		
支払利息	915	692
支払手数料	255	164
社債発行費償却	20	20
株式交付費	254	5
匿名組合投資損失	32	26
持分法による投資損失	4	-
雑損失	72	124
営業外費用合計	1,556	1,034
経常利益	859	1,353
特別利益		
固定資産売却益	399	134
投資有価証券売却益	19	6
持分変動利益	-	14
補助金収入	-	289
負ののれん発生益	540	-
事業分離における移転利益	642	116
その他	243	7
特別利益合計	1,845	567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,563	7
固定資産除却損	53	17
減損損失	4,149	133
投資有価証券売却損	28	3
投資有価証券評価損	7	4
店舗閉鎖損失	7	7
リース解約損	8	5
貸倒引当金繰入額	313	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
訴訟和解金	-	35
その他	387	58
特別損失合計	6,598	273
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,892	1,647
法人税、住民税及び事業税	50	63
過年度法人税等戻入額	26	-
法人税等調整額	584	1,413
法人税等合計	561	1,476
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,331	170
少数株主利益又は少数株主損失( )	204	77
当期純利益又は当期純損失( )	3,126	93

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,331	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	16
その他の包括利益合計	95	16
包括利益	3,236	154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,037	76
少数株主に係る包括利益	198	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,312	7,212
当期変動額		
新株の発行	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	7,212	7,212
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,916	6,816
当期変動額		
新株の発行	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	6,816	6,816
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,774	4,967
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,126	93
連結範囲の変動	66	16
当期変動額合計	3,192	109
当期末残高	4,967	4,857
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,434	2,434
当期末残高	2,434	2,434
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,020	6,627
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,126	93
連結範囲の変動	66	16
当期変動額合計	1,392	109
当期末残高	6,627	6,737
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	76	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	16
当期変動額合計	84	16
当期末残高	8	8
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	16
当期変動額合計	88	16
当期末残高	8	8
新株予約権		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	13	11
少数株主持分		
当期首残高	2,044	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542	144
当期変動額合計	1,542	144
当期末残高	501	645
純資産合計		
当期首残高	9,996	7,150
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,126	93
連結範囲の変動	66	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	125
当期変動額合計	2,846	234
当期末残高	7,150	7,385



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,892	1,647
減価償却費	650	507
のれん償却額	1,127	1,129
負ののれん償却額	22	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	547	48
賞与引当金の増減額( は減少)	46	44
退職給付引当金の増減額( は減少)	21	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	125	-
受取利息及び受取配当金	27	9
支払利息	915	692
負ののれん発生益	540	-
持分変動損益( は益)	-	14
持分法による投資損益( は益)	4	-
営業目的投資有価証券の増減額( は増加)	41	-
株式交付費	254	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	-
社債発行費償却	20	20
固定資産除却損	53	17
事業譲渡損益( は益)	642	116
減損損失	4,149	133
店舗閉鎖損失	7	7
訴訟和解金	-	35
投資有価証券売却損益( は益)	8	2
投資有価証券評価損益( は益)	7	4
金利スワップ評価損益( は益)	61	32
有形固定資産売却損益( は益)	1,164	126
売上債権の増減額( は増加)	397	68
たな卸資産の増減額( は増加)	29	48
仕入債務の増減額( は減少)	97	241
未払金の増減額( は減少)	517	11
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	349	74
その他	469	247
小計	3,762	3,346
利息及び配当金の受取額	91	6
利息の支払額	885	637
法人税等の支払額	601	73
訴訟和解金の支払額	-	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	2,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,491	86
定期預金の払戻による収入	3,473	22
有形固定資産の取得による支出	195	862
有形固定資産の売却による収入	9,755	2,042
無形固定資産の取得による支出	259	179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
無形固定資産の売却による収入	128	0
投資有価証券の取得による支出	2	10
投資有価証券の売却による収入	109	17
関係会社株式の取得による支出	-	169
関係会社株式の売却による収入	-	1
信託受益権の売却による収入	265	-
出資金の払込による支出	0	0
出資金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	287	178
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	30	177
敷金及び保証金の払込による支出	116	34
敷金及び保証金の回収による収入	296	93
その他	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,701	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	287
短期借入金の返済による支出	13,654	2,480
長期借入れによる収入	11,992	2,693
長期借入金の返済による支出	11,429	3,060
社債の償還による支出	744	744
新株予約権の発行による収入	11	-
株式の発行による収入	1,545	-
配当金の支払額	0	-
少数株主からの払込みによる収入	-	200
少数株主への払戻による支出	399	-
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,660	3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591	320
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	3,572
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	3,572	3,853

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

一部の連結子会社では、第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた1百万円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた0百万円は「その他」に組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「斡旋事業」、「プロパティ・マネジメント事業」、「PI・ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「斡旋事業」は、賃貸斡旋を直営店及びFC(フランチャイズ)方式で展開しております。「プロパティ・マネジメント事業」は、賃貸管理及びサブリースを展開しております。「PI・ファンド事業」は、ファンドを含む当社グループ保有不動産を運用しております。

なお、「コンストラクション事業」は平成23年7月1日付で、(株)鈴木工務店に吸収分割による事業継承を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	斡旋事業	プロパ ティ・マ ネジメ ント 事業	PI・フ ァンド事 業	コンス トラク ション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,780	27,745	3,472	2,069	41,067	1,516	42,583	-	42,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	143	242	1	765	454	1,219	1,219	-
計	8,158	27,889	3,714	2,070	41,832	1,971	43,803	1,219	42,583
セグメント利益	1,802	851	215	148	3,017	40	3,058	870	2,187
セグメント資産	4,710	12,465	31,003	-	48,180	1,103	49,283	7,056	56,339
その他の項目									
減価償却費	132	65	396	4	597	55	653	3	650
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	49	160	-	588	6	595	-	595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャピタルマネジメント事業、システム開発事業及びコンストラクションFC事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 870百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,056百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 3百万円は、全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	P I・フ アンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,095	26,009	2,402	37,507	1,109	38,616	-	38,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	481	65	94	641	523	1,165	1,165	-
計	9,577	26,075	2,496	38,149	1,633	39,782	1,165	38,616
セグメント利益又は損失 ( )	1,770	1,009	114	2,894	29	2,865	549	2,316
セグメント資産	1,701	12,879	31,926	46,508	1,194	47,702	5,094	52,797
その他の項目								
減価償却費	218	28	223	470	7	477	30	507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	263	12	682	958	-	958	-	958

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 549百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,094百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額30百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	3,725.11円	3,796.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	1,917.98円	47.91円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載をしております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,126	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,126	93
期中平均株式数(株)	1,630,038	1,952,828
普通株式	1,298,282	1,298,282
普通株式と同等の株式：A種優先株式	331,756	654,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権 (3,490株) 平成21年10月20日取締役会決議の新株予約権 第4回新株予約権 (83,000株) 平成23年2月4日取締役会決議の新株予約権 第5回新株予約権 (480,000株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権 (3,334株) 平成23年2月4日取締役会決議の新株予約権 第5回新株予約権 (480,000株)

- (注) A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年9月30日)	当連結会計年度末 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,150	7,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,314	2,456
(うちA種優先株式払込金額)	(1,800)	(1,800)
(うち新株予約権)	(13)	(11)
(うち少数株主持分)	(501)	(645)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,836	4,929
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	1,298,282	1,298,282

(重要な後発事象)

連結子会社である(株)システムソフト(以下、システムソフト)は、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月14日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年1月1日(予定)を効力発生日として、パワーテクノロジー(株)(以下、パワーテクノロジー)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

また、当社の合併後のシステムソフトへの出資比率は50%未満となるため、同社は当社の持分法適用関連会社になる予定であります。

(1) 合併の目的

システム開発におけるwebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、システムソフト及びパワーテクノロジーが持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションの提供をすることで一層の事業拡大を目指すことができるという両社の判断により今回の合併を決定しております。

(2) 合併の方式

システムソフトを存続会社とし、パワーテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	システムソフト (存続会社)	パワーテクノロジー (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：37,601,600株 (システムソフトは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジーの普通株式1株に対してシステムソフトの普通株式6.62株を割当て交付いたします。

(4) 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジーの新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジーの新株予約権(各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジーの普通株式2,000株)1個につきシステムソフトの新株予約権1個(各新株予約権1個あたりのシステムソフトの普通株式13,200株)の割合をもって割当てます。

## (5) 合併当事会社の概要

商号	(株)システムソフト	パワーテクノロジー(株)
事業内容	システム開発・運用事業	事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業
直近期の業績等	(平成24年9月期)	(平成24年3月期)
売上高 (百万円)	1,499	1,917
当期純利益 (百万円)	198	354
純資産 (百万円)	1,693	1,513
総資産 (百万円)	2,068	1,877